

報道関係者 各位

平成30年2月27日  
一般社団法人 日本生産技能労務協会  
専務理事 新宅 友穂  
電話：03-6721-5361  
URL：<http://www.js-gino.org/>

## 平成30年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。平成23年4月に第1回を実施し、今回で28回目となります。

平成30年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

### 業況判断D Iはプラス43と引き続き高水準にある

～ スタッフ社員判断D Iはプラス100と、前期に続き最高の水準 ～

#### 【調査結果のポイント】

##### 1. 業況判断等

(1) 平成30年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス43で、平成29年10月調査（プラス43）から変化はなく、引き続き高い水準となっている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス40となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス35で、平成29年10月調査（プラス53）に対して18ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス40となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス100で、平成29年10月調査（プラス100）に引き続き、平成23年4月の調査開始以降で最高の水準となっている。

また、プロパ社員判断D Iもプラス64で、同様に調査開始以降、最高の水準となっており、スタッフ社員、プロパ社員ともに人材不足は極めて深刻な状況が続いている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス97となっている。

#### ※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

#### ※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

##### 2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業69社の平成29年10～12月期売上額の対前年同期増減率は19.0%増であった。

(2) 回答企業69社の平成29年12月末現在の雇用人員数は133,108人であった。

## 【調査の概要】

### 1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（平成23年4月から調査開始）。

### 2. 調査時期

この調査は、平成29年12月31日現在の状況について、平成30年1月16日から1月30日に実施した。

### 3. 調査の対象

当協会の正会員（87社）を対象とした。（回答企業数70社、回答率80.5%）。

### 4. 結果表 別紙

## 【結果の概要】

### 1. 業況判断等

#### (1) 業況判断

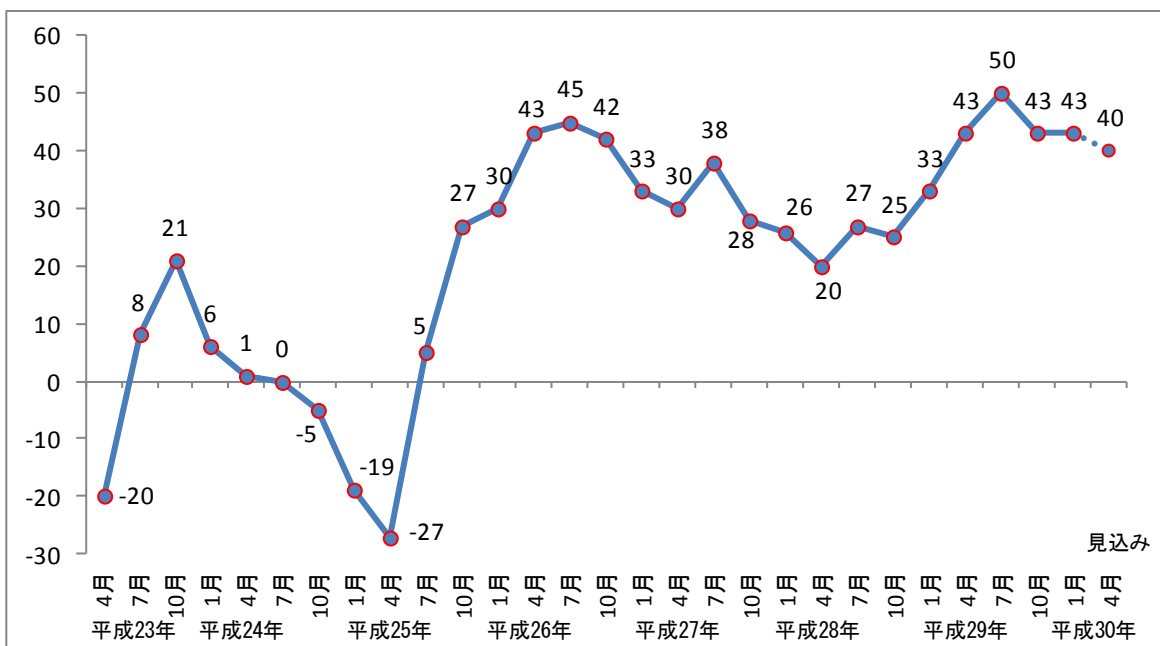
平成30年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス43で、平成29年10月調査（プラス43）から変化はなく、引き続き高い水準にある。また、平成25年10月調査（プラス27）以降18四半期連続でプラス20以上となっている。（図1）

判断材料として、人材需要は引き続き旺盛で、取引条件の改善が広がりつつあるとする企業が多い。一方、人材不足は依然として深刻で、人員確保の状況によっては業績に悪影響が生じている企業もある。

#### 【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・従来からの旺盛な要員需要に加え、単価の引上げ等について理解を得られやすくなっている。
- ・採用率及び定着率の向上により、徐々に欠員数の減少に繋がっている。
- ・人材確保で厳しい状況が続いており、売上が伸び悩み、また採用難による採用コストの上昇から、利益確保が困難となっている。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス40と、引き続き高い水準にある。（図1）  
判断材料として、顧客からの受注は引き続き堅調で業況は好調に推移するとみている企業が多い。また、人材不足は継続するとみており、人材の確保・定着が課題となっている。

**【先行きの業況】の判断例**（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・取引先各社の業況は概ね好況で、上昇基調での推移が見込まれる。
- ・受注は好調に推移するが、人材不足はさらに強まると見込まれる。
- ・業況が激変することは想定していないが、労働力の確保が困難な状況は変わらないので、いかに採用効率を高められるか、定着を高められるかが重要になる。

**(2) 取引先数判断**

平成30年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス35と、平成29年10月調査（プラス53）に対して18ポイント下回ったものの、平成25年7月調査（プラス37）以降19四半期連続でプラス20以上となっている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス40となっている。

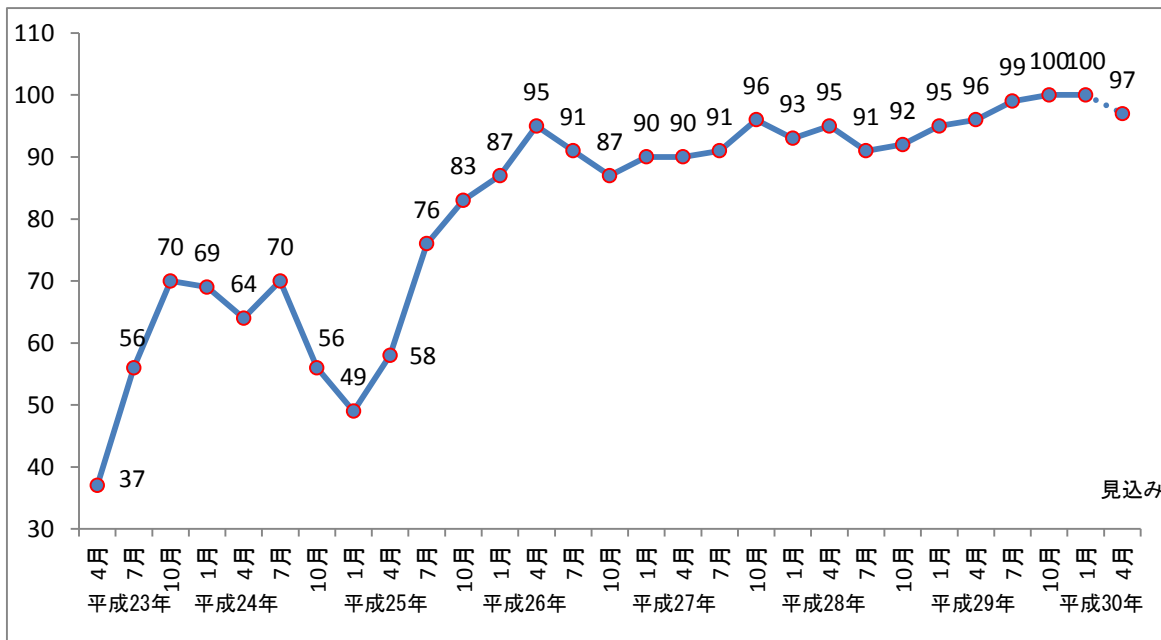
**(3) 雇用人員判断**

**① スタッフ社員**

平成30年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス100と、平成29年10月調査（プラス100）に引き続き、回答企業のすべてが「不足」としており、平成23年4月の調査開始以降最高の水準となっている。人材不足は極めて深刻な状況が続いている。また、平成27年1月調査（プラス90）以降13四半期連続でプラス90以上となっている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス97となっている。（図2）

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



## ② プロパ社員

平成30年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス64で、平成23年4月の調査開始以降で最高水準であった平成29年10月調査（プラス58）をさらに6ポイント上回り、過去最高水準となっている。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iもプラス63となっている。

回答企業の規模別に平成29年1月調査と比較すると、大規模事業者（A群）はプラス62からプラス75と13ポイントの上昇にとどまっているのに対し、中小規模事業者（B群）はプラス32からプラス59と27ポイント上昇している。この1年間で中小規模の製造請負・派遣事業者において、営業職等のプロパ社員の不足感が大きく高まっており、その育成強化が課題となっている。

## 2. 売上額・雇用人員

### (1) 売上額

回答企業69社の平成29年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は19.0%増と、平成23年4月の調査開始以降で最大の増加率を更新している。また、中小規模事業者の対前年同期比増減率も平成29年10～12月期は12.8%増で、二桁の上昇率が継続している。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、20%増～が31.9%と最も多く、次いで0～9%増が27.5%であり、増減率がマイナスとなった企業は15.8%となっている。

### (2) 雇用人員

回答企業69社の平成29年12月末現在の雇用人員数は133,108人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が125,231人で、雇用人員全体の94.1%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が98,320人（スタッフ社員全体の78.5%）、請負等の現場に就業する社員が26,911人（同21.5%）となっている。

プロパ社員は7,877人、全労働者のうち外国人労働者は12,821人となっている。

以上

(別紙)

## 製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成30年1月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

## 1. 判断項目

## (1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年10月調査		平成30年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (24)	良い	58	58	54	-4	50	-4
	さほど良くない	42	38	46	4	46	0
	悪い	0	4	0	0	4	4
	業況判断DI	58	54	54	-4	46	-8
B群 46 (47)	良い	45	40	46	1	46	0
	さほど良くない	47	45	46	-1	46	0
	悪い	9	15	9	0	9	0
	業況判断DI	36	25	37	1	37	0
合計 70 (71)	良い	49	46	49	0	47	-2
	さほど良くない	45	42	46	1	46	0
	悪い	6	11	6	0	7	1
	業況判断DI	43	35	43	0	40	-3

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。  
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。  
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)  
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。  
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。  
 5. 規模区分は平成29年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。  
 6. 社数欄は平成30年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は平成29年10月調査の回答企業数を表す。  
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

## (2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年10月調査		平成30年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (24)	増加	54	50	42	-12	46	4
	ほぼ同じ	42	46	54	12	50	-4
	減少	4	4	4	0	4	0
	取引先数判断DI	50	46	38	-12	42	4
B群 46 (47)	増加	53	43	41	-12	41	0
	ほぼ同じ	47	57	52	5	57	5
	減少	0	0	7	7	2	-5
	取引先数判断DI	53	43	34	-19	39	5
合計 70 (71)	増加	54	45	41	-13	43	2
	ほぼ同じ	45	54	53	8	54	1
	減少	1	1	6	5	3	-3
	取引先数判断DI	53	44	35	-18	40	5

(注) 「取引先数」は取引先が同一企業でも工場が別個なら別カウント。

## (3) 雇用人員判断

## 1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年10月調査		平成30年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (24)	不足	100	96	100	0	96	-4
	適正	0	4	0	0	4	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	96	100	0	96	-4
B群 46 (47)	不足	100	96	100	0	98	-2
	適正	0	4	0	0	2	2
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	96	100	0	98	-2
合計 70 (71)	不足	100	96	100	0	97	-3
	適正	0	4	0	0	3	3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	96	100	0	97	-3

## 2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	平成29年10月調査		平成30年1月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 24 (24)	不足	79	75	75	-4	75	0
	適正	21	25	25	4	25	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	79	75	75	-4	75	0
B群 46 (47)	不足	47	49	59	12	57	-2
	適正	53	51	41	-12	43	2
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	47	49	59	12	57	-2
合計 70 (71)	不足	58	58	64	6	63	-1
	適正	42	42	36	-6	37	1
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	58	58	64	6	63	-1

## 2. 四半期項目

## (1)平成29年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	45	69
対前年同期比増減率		20.0%	12.8%	19.0%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%～	33.3%	31.1%	31.9%
	10%～19%	33.3%	20.0%	24.6%
	0%～9%	29.2%	26.7%	27.5%
	▲0%～▲9%	4.2%	17.8%	13.0%
	▲10%～▲19%	0.0%	2.2%	1.4%
	▲20%～	0.0%	2.2%	1.4%

## (2)雇用人員

平成29年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	106,111	94.0% (100%)	19,120	94.6% (100%)	125,231	94.1% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	82,688	73.2% (77.9%)	15,632	77.4% (81.8%)	98,320	73.9% (78.5%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,423	20.7% (22.1%)	3,488	17.3% (18.2%)	26,911	20.2% (21.5%)
プロパ社員数	6,789	6.0%	1,088	5.4%	7,877	5.9%
総労働者数	112,900	100.0%	20,208	100.0%	133,108	100.0%
うち、外国人労働者数	10,934	9.7%	1,887	9.3%	12,821	9.6%

(注) 構成比のうち( )内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上